



平成18年3月期 第3四半期財務業績の概況 (連結)

平成18年2月13日

会社名 株式会社 但馬銀行

上場取引所

非上場

コード番号

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.tajimabank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 倉橋 基

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 佐伯 宏之 TEL (0796)24-2111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
内容は、5ページの「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
内容は、5ページの「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第3四半期財務業績の概況 (平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第3四半期	12,499	(4.9)	1,919	(6.8)	1,114	(5.7)
平成17年3月期第3四半期	11,912	(-)	2,060	(-)	1,182	(-)
(参考) 平成17年3月期	16,018	(5.9)	2,553	(34.8)	1,480	(37.6)

	1株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年3月期第3四半期	13	95	—	—
平成17年3月期第3四半期	14	80	—	—
(参考) 平成17年3月期	18	39	—	—

- (注) 1. 経常収益、経常利益、四半期 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。
2. 平成17年3月期第1四半期より四半期財務業績の概況の開示を行っているため、平成17年3月期第3四半期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年3月期第3四半期	781,318	34,443	4.4	431	21
平成17年3月期第3四半期	775,895	32,709	4.2	409	51
(参考) 平成17年3月期	772,154	33,226	4.3	415	82

3. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

平成18年3月期第3四半期までの業績は、概ね予想どおりに推移しており、平成17年11月24日に公表した平成18年3月期の通期業績見通しに変更はありません。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	25,934	25,584	349	25,749	184
コールローン及び買入手形	36,873	51,835	14,962	32,191	4,682
買 入 金 銭 債 権	139	110	29	111	28
商 品 有 価 証 券	754	587	166	716	37
有 価 証 券	117,849	103,524	14,325	108,068	9,780
貸 出 金	576,362	570,616	5,745	582,345	5,982
外 国 為 替	773	949	175	829	55
そ の 他 資 産	3,918	2,947	971	2,957	961
動 産 不 動 産	14,434	14,698	264	14,466	31
繰 延 税 金 資 産	1,994	2,369	374	2,277	282
支 払 承 諾 見 返	3,620	4,381	760	3,998	377
貸 倒 引 当 金	1,337	1,710	372	1,556	218
資 産 の 部 合 計	781,318	775,895	5,422	772,154	9,163
(負 債 の 部)					
預 金	737,543	731,792	5,750	727,613	9,930
外 国 為 替	6	11	5	0	5
そ の 他 負 債	1,997	3,239	1,242	3,622	1,625
退 職 給 付 引 当 金	2,763	2,870	106	2,806	42
再評価に係る繰延税金負債	908	860	47	852	55
支 払 承 諾	3,620	4,381	760	3,998	377
負 債 の 部 合 計	746,840	743,156	3,683	738,894	7,946
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	35	29	6	34	0
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,481	5,481	-	5,481	0
資 本 剰 余 金	1,488	1,488	-	1,488	0
利 益 剰 余 金	23,761	22,828	932	23,139	622
土 地 再 評 価 差 額 金	1,326	1,258	68	1,246	80
その他有価証券評価差額金	2,384	1,653	731	1,871	513
自 己 株 式	-	-	-	-	0
資 本 の 部 合 計	34,443	32,709	1,733	33,226	1,216
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	781,318	775,895	5,422	772,154	9,163

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
経 常 収 益	12,499	11,912	587	16,018
資 金 運 用 収 益	9,185	8,869	316	11,796
（うち貸出金利息）	8,261	8,093	167	10,761
（うち有価証券利息配当金）	764	711	52	939
役 務 取 引 等 収 益	2,193	1,797	396	2,478
そ の 他 業 務 収 益	1,025	974	50	1,284
そ の 他 経 常 収 益	94	270	175	459
経 常 費 用	10,580	9,852	728	13,465
資 金 調 達 費 用	345	268	76	380
（うち預金利息）	338	244	93	340
役 務 取 引 等 費 用	912	852	59	1,127
そ の 他 業 務 費 用	1,180	1,044	136	1,446
営 業 経 費	7,340	7,137	203	9,487
そ の 他 経 常 費 用	801	548	252	1,023
経 常 利 益	1,919	2,060	140	2,553
特 別 利 益	69	199	130	236
特 別 損 失	105	239	133	254
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,883	2,020	137	2,535
法人税、住民税及び事業税	782	1,586	803	1,860
法人税等調整額	14	755	741	819
少数株主利益	0	7	7	13
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,114	1,182	67	1,480

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,488	1,487	-	1,487
資本剰余金増加高	0	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金四半期末(期末)残高	1,488	1,488	-	1,488
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	23,139	21,619	1,520	21,619
利益剰余金増加高	1,114	1,619	505	1,930
四半期(当期)純利益	1,114	1,182	67	1,480
土地再評価差額金取崩額	-	437	437	449
利益剰余金減少高	492	410	82	410
配 当 金	399	399	0	399
役 員 賞 与	12	10	1	10
土地再評価差額金取崩額	80	-	80	-
利益剰余金四半期末(期末)残高	23,761	22,828	932	23,139

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務諸表を作成しております。なお、四半期財務業績の概況に関する計数は、監査法人の監査を受けております。

【簡便な手続きの内容】

貸倒引当金の算定基準

平成17年9月末の自己査定をベースとし、12月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに一定の基準に該当する債務者について、当行の定める自己査定基準に基づいて算出した債権残高に対し以下のとおり計上しております。

(破綻先・実質破綻先債権)

上記により算出した債権残高から、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額を計上。

(破綻懸念先債権)

上記により算出した債権残高から、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額に対し平成17年9月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

(上記以外の債権)

上記により算出した債権残高に対し、平成17年9月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

【最近連結会計年度からの会計処理方法の変更】

固定資産の減損に係る基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益は64百万円減少しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で事務代行、不動産賃貸、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成17年度第3四半期決算 説明資料

1.平成17年度 第3四半期 損益の概況【単体】

(単位:百万円)

	平成18年3月期 第3四半期 (A)	平成17年3月期 第3四半期 (B)	比較 (A)-(B)	(参考) 平成17年3月期
業 務 粗 利 益	10,168	9,676	491	12,867
(除く国債等債券損益(勘定戻))	(10,168)	(9,498)	(670)	12,688
資 金 利 益	8,891	8,647	243	11,478
役 務 取 引 等 利 益	1,282	945	336	1,351
そ の 他 業 務 利 益	4	83	88	37
(うち国債等債券損益)	0	(178)	(178)	178
経 費 (除く臨時処理分)	7,600	7,424	175	9,899
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,568	2,252	315	2,967
一般貸倒引当金繰入額	104	13	90	-
業 務 純 益	2,672	2,266	406	2,967
臨 時 損 益	753	223	529	476
不良債権処理額	760	439	321	870
株式等関係損益(勘定戻)	16	12	3	67
そ の 他 臨 時 損 益	23	228	205	326
経 常 利 益	1,919	2,042	122	2,490
特 別 損 益	37	39	1	17
うち貸倒引当金取崩益	-	-	-	26
税引前四半期(当期)純利益	1,881	2,002	121	2,473
法人税、住民税および事業税	773	1,577	804	1,837
法 人 税 等 調 整 額	6	757	750	820
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,115	1,182	67	1,456
(与信関連費用 + +)	656	426	230	844

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法ベースの「カテゴリー」による開示【単体】

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成17年12月末	平成16年12月末	平成17年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,637	4,415	3,854
危険債権	2,685	2,809	2,924
要管理債権	6,505	6,801	7,014
小計 (A)	12,828	14,026	13,793
正常債権	571,082	564,656	567,412
合計 (B)	583,911	578,683	581,205
総与信に占める比率 (A)÷(B)	2.19%	2.42%	2.37%

(注) 上記の四半期末の計数は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則「第4条」に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

- 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ各年9月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、各年9月末から12月末までに倒産、不渡りなどの客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減算し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、各四半期末については、各年9月末時点の自己査定金額のうち、全債務者につき四半期中の増減額を勘案しておりますが、償却引当見込額および担保処分見込額等の四半期中の変動は勘案していません。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係：
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
 危険債権(破綻懸念先の債権)
 要管理債権(要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

- 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、各年9月末時点における金額をベースとし、同年9月末から12月末までの間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3ヵ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、3ヵ月以上の延滞が解消した債権、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

また、各年9月末時点の自己査定金額のうち、全債務者につき四半期中の増減額を勘案しております。

3. 連結自己資本比率 (国内基準)

	平成18年3月末 (予想値)		(参考)	
	平成17年3月末 (実績)	平成17年9月末 (実績)		
連結自己資本比率	10.0 %程度	10.18 %	9.97 %	
連結 Tier 比率	9.5 %程度	9.70 %	9.52 %	

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	平成17年12月末				平成16年12月末				(参考) 平成17年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		右益	右損			右益	右損			右益	右損	
その他有価証券	114,937	4,016	4,622	605	103,388	2,785	3,113	327	114,437	3,339	3,700	360
株式	7,555	3,676	3,708	31	4,739	1,569	1,637	68	6,223	2,632	2,668	35
債券	105,966	235	796	561	98,457	1,168	1,428	259	106,805	607	931	323
その他	1,407	105	117	12	192	47	47	-	1,408	99	100	1

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

なお、満期目的保有債券、子会社 関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成17年12月末				平成16年12月末				(参考) 平成17年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		右益	右損			右益	右損			右益	右損	
満期目的保有債券	2,771	21	3	25	-	-	-	-	1,377	22	-	22
子会社 関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. デリバティブ取引関係 (単体)

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成17年12月末			平成16年12月末			(参考) 平成17年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	275	1	1	1,040	2	2	456	2	2
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計		1	1		2	2		2	2

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記の記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	平成17年12月末			平成16年12月末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	6,000	21	21	4,000	6	6
店 頭	-	-	-	-	-	-
合 計		21	21		6	6

(参考) (単位：百万円)

平成17年9月末		
契約額等	時 価	評価損益
2,000	41	41
-	-	-
	41	41

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) その他
該当ありません。

6. 預金・貸出金残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成17年12月末	平成16年12月末
預 金	737,791	732,000
うち個人預金	583,256	572,852
貸 出 金	579,260	573,249
うち住宅ローン	200,204	163,519

(参考) (単位：百万円)

平成17年9月末	
734,655	
580,687	
576,796	
191,007	